

第5章 地域における生産活動と政策的な支援－給付金を中心に－

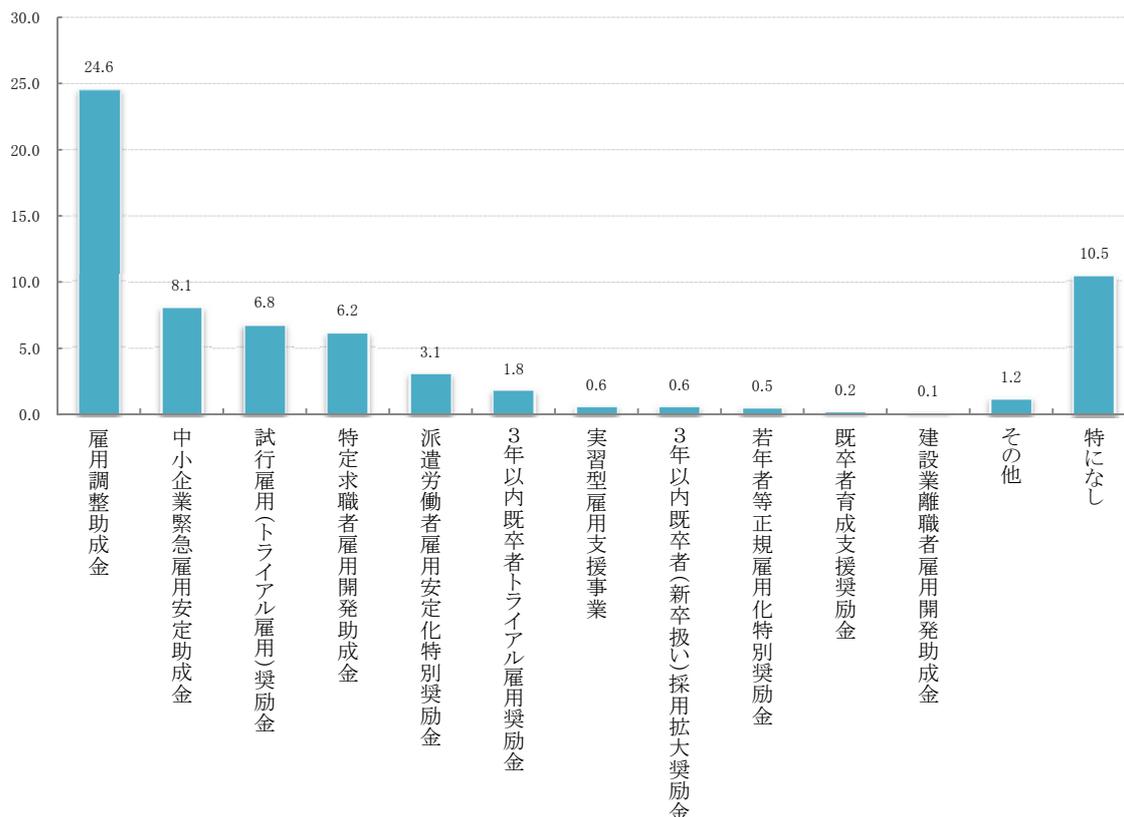
1.はじめに

世界同時不況以降、雇用状況が急激に悪化したのを受けて様々な政策的対応が行われた。この章では、この2年間に実施された施策のうち給付金をとりあげて、給付金の受給状況と製造業事業所の経営・生産、人事管理の状況との関係を検討していくことにする。

2.給付金の受給状況

雇用維持や雇用創出のために種々の給付金の制度が実施されているが、調査対象事業所の受給状況はどうか(第5-1図)。回答結果を見ると、「雇用調整助成金」が24.6%で最も多く、以下、「中小企業緊急雇用安定助成金」(8.1%)、「試行雇用(トライアル雇用)奨励金」(6.8%)、「特定求職者雇用開発助成金」(6.2%)などとなっている。

第5-1図 各種給付金の受給状況(複数回答、n=1277)



第5-1表で業種別の受給状況を見ると、鉄鋼業、ゴム製品製造業、輸送用機械器具製造業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業などの業種では雇用調整助成金の受給比率が高い。はん用機械器具製造業、家具・装備品製造業では中小企業緊急雇用安定助

成金の受給比率が高い。その他の助成金の受給比率は低いが、はん用機械器具製造業で試行雇用奨励金の受給比率が高く、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業では特定求職者雇用開発助成金、派遣労働者雇用安定特別奨励金の受給比率が高い。

第 5-1 表 業種別各種給付金の受給状況(複数回答)

	合計	雇用調整助成金	中小企業緊急雇用安定助成金	試行雇用(トライアル)奨励金	実習型雇用支援事業	特定求職者雇用開発助成金	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	若年者等正規雇用化特別奨励金	3年以内既卒者(新卒)雇用拡大奨励金	3年以内既卒者(トライアル)雇用奨励金	既卒者育成支援奨励金	建設業離職者雇用開発助成金	その他	特になし
食料品製造業	38	5.3%	5.3%	15.8%	0.0%	23.7%	31.6%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	36.8%
飲料・たばこ・飼料製造業	4	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
繊維工業	26	53.8%	30.8%	19.2%	0.0%	11.5%	7.7%	0.0%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
木材・木製品製造業	14	57.1%	14.3%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%
家具・装備品製造業	5	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
パルプ・紙・紙製品製造業	23	47.8%	13.0%	0.0%	0.0%	13.0%	13.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.7%
印刷・同関連業	18	11.1%	27.8%	33.3%	0.0%	16.7%	5.6%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%
化学工業	52	48.1%	7.7%	15.4%	0.0%	19.2%	5.8%	0.0%	0.0%	3.8%	1.9%	0.0%	3.8%	23.1%
石油製品・石炭製品製造業	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
プラスチック製品製造業	37	43.2%	18.9%	13.5%	0.0%	16.2%	8.1%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	2.7%	16.2%
ゴム製品製造業	11	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	48	54.2%	12.5%	8.3%	0.0%	6.3%	4.2%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	25.0%
鉄鋼業	27	85.2%	3.7%	3.7%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	7.4%
非鉄金属製造業	30	63.3%	20.0%	10.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
金属製品製造業	74	56.8%	23.0%	17.6%	1.4%	9.5%	1.4%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	2.7%	12.2%
はん用機械器具製造業	7	28.6%	42.9%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
生産用機械器具製造業	33	63.6%	24.2%	3.0%	9.1%	9.1%	0.0%	3.0%	0.0%	3.0%	3.0%	0.0%	3.0%	6.1%
業務用機械器具製造業	8	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	44.4%	16.7%	5.6%	5.6%	5.6%	11.1%	0.0%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	16.7%
電気機械器具製造業	56	42.9%	16.1%	14.3%	0.0%	14.3%	3.6%	0.0%	1.8%	8.9%	0.0%	0.0%	1.8%	17.9%
情報通信機械器具製造業	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
輸送用機械器具製造業	42	73.8%	11.9%	7.1%	4.8%	11.9%	4.8%	4.8%	2.4%	4.8%	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%
その他の製造業	76	27.6%	11.8%	19.7%	1.3%	13.2%	5.3%	3.9%	1.3%	2.6%	0.0%	0.0%	1.3%	36.8%
不明	12	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	50.0%
合計	666	47.1%	15.5%	13.1%	1.2%	11.9%	5.9%	0.9%	1.2%	3.5%	0.5%	0.2%	2.3%	20.1%

第 5-2 表 地域別各種給付金の受給状況(複数回答)

	合計	雇用調整助成金	中小企業緊急雇用安定助成金	試行雇用(トライアル)奨励金	実習型雇用支援事業	特定求職者雇用開発助成金	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	若年者等正規雇用化特別奨励金	3年以内既卒者(新卒)雇用拡大奨励金	3年以内既卒者(トライアル)雇用奨励金	既卒者育成支援奨励金	建設業離職者雇用開発助成金	その他	特になし
長野	36	38.9%	16.7%	8.3%	5.6%	11.1%	19.4%	2.8%	2.8%	8.3%	0.0%	0.0%	2.8%	19.4%
岐阜	89	44.9%	28.1%	22.5%	2.2%	11.2%	2.2%	2.2%	2.2%	9.0%	0.0%	0.0%	2.2%	12.4%
静岡	72	45.8%	16.7%	11.1%	0.0%	11.1%	4.2%	0.0%	0.0%	4.2%	1.4%	0.0%	2.8%	20.8%
愛知	113	68.1%	4.4%	5.3%	0.0%	12.4%	0.9%	0.0%	0.9%	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%	18.6%
滋賀	20	45.0%	20.0%	5.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%
京都	62	40.3%	33.9%	22.6%	1.6%	4.8%	3.2%	3.2%	1.6%	1.6%	1.6%	0.0%	3.2%	14.5%
大阪	128	39.8%	13.3%	10.2%	1.6%	12.5%	8.6%	0.0%	0.8%	1.6%	0.0%	0.8%	2.3%	25.8%
兵庫	76	44.7%	14.5%	17.1%	0.0%	15.8%	7.9%	0.0%	1.3%	3.9%	1.3%	0.0%	3.9%	15.8%
岡山	20	30.0%	5.0%	15.0%	0.0%	15.0%	5.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
広島	21	42.9%	0.0%	19.0%	0.0%	28.6%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
福岡	12	75.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
熊本	12	41.7%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
不明	5	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
合計	666	47.1%	15.5%	13.1%	1.2%	11.9%	5.9%	0.9%	1.2%	3.5%	0.5%	0.2%	2.3%	20.1%

第 5-2 表で地域別の受給状況を見ると、福岡県、愛知県の事業所では雇用調整助成金の受給比率が高い。京都府、岐阜県の事業所では中小企業緊急雇用安定助成金の受給比率が高い。地域別に見てもその他の助成金の受給比率は低い。岐阜県、京都府の事業所で試行雇用奨励金、広島県の事業所が特定求職者雇用開発助成金、長野県の事業所で派遣労働者雇用安定特別奨励金の受給比率が相対的に高い。

3 助成金の受給と経営、生産、人事面での実施施策の関係

では、助成金を受給している事業所の経営・生産、雇用の状況はどうなのか。以下ではこの点を該当数が多かった助成金を中心に、検討していく。ただし、給付金の受給と経営・生産や雇用での対応は時期が一致しているわけではないので、直接の因果関係を示唆するものではない。

まず、第 5-3 表により助成金の受給状況と売上高・経常利益との関係を見ると、雇用調整助成金および中小企業緊急雇用安定助成金については売上高・経常利益ともに「減少」しているという回答比率が高い。実習型雇用支援事業を除くその他の試行雇用奨励金、特定求職者雇用開発助成金、派遣労働者雇用安定化特別奨励金では売上高・経常利益とも増加しているところの比率が高い。3年以内既卒者トライアル雇用奨励金は、売上高が増加しているところの比率が高いのに対して、経常利益は減少しているところの比率が高い。

第 5-3 表 各種給付金の受給状況と売上高・経常利益の関係

	売上高				経常利益			
	合計	増加	横ばい	減少	合計	増加	横ばい	減少
雇用調整助成金	298	34.6%	20.8%	44.6%	298	37.9%	19.1%	43.0%
中小企業緊急雇用安定助成金	100	30.0%	25.0%	45.0%	100	34.0%	22.0%	44.0%
試行雇用(トライアル雇用)奨励金	85	45.9%	22.4%	31.8%	85	40.0%	22.4%	37.6%
実習型雇用支援事業	8	37.5%	25.0%	37.5%	8	37.5%	25.0%	37.5%
特定求職者雇用開発助成金	77	45.5%	22.1%	32.5%	77	53.2%	14.3%	32.5%
派遣労働者雇用安定化特別奨励金	38	28.9%	55.3%	15.8%	38	28.9%	47.4%	23.7%
若年者等正規雇用化特別奨励金	6	50.0%	16.7%	33.3%	6	50.0%	16.7%	33.3%
3年以内既卒者(新卒扱い)雇用拡大奨励金	8	37.5%	37.5%	25.0%	8	12.5%	50.0%	37.5%
3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	23	39.1%	26.1%	34.8%	23	39.1%	17.4%	43.5%
既卒者育成支援奨励金	3	66.7%	0.0%	33.3%	3	66.7%	33.3%	0.0%
建設業離職者雇用開発助成金	1	100.0%	0.0%	0.0%	1	0.0%	100.0%	0.0%
その他	15	26.7%	46.7%	26.7%	15	33.3%	40.0%	26.7%
特になし	127	34.6%	23.6%	41.7%	124	41.9%	21.8%	36.3%
合計	639	35.2%	23.9%	40.8%	636	38.2%	22.6%	39.2%

次に、第 5-4 表により助成金の受給状況と正社員の人数、非正社員の人数、外部人材の人数それぞれの推移の関係を見る。雇用調整助成金および中小企業緊急雇用安定助成金については正社員、非正社員、外部人材いずれも「横ばい」が多いが、「増加」の比率と「減少」の比率を比べると、「減少」という回答の比率が大きい。ただ、非正社員については増加と減少の差は相対的に小さい。試行雇用奨励金を受給している場合は、正社員数、非正社員数で「増加」という比率が「減少」という比率を上回っており、外部人材で「減少」が「増加」を上回っている。

特定求職者雇用開発助成金を受給している場合も、正社員数、非正社員数で「増加」という比率

が「減少」という比率を上回っており、外部人材で「減少」が「増加」を上回っている。

派遣労働者雇用安定化特別奨励金を受給している場合は、正社員数では「減少」が「増加」をわずかに上回っており、「非正社員」では「増加」が「減少」を上回っている。外部人材については「増加」「横ばい」「減少」が同じ比率である。

3年以内既卒者トライアル雇用奨励金を受給している場合は、正社員数で「減少」が「増加」をわずかに上回っており、「非正社員」「外部人材」では「増加」が「減少」を上回っている。

助成金の受給状況と正社員、非正社員、外部人材の確保の状況について検討してみたところ、正社員についてはいずれの助成金でも「不足」という回答が「過剰」という回答を上回っているが、非正社員、外部人材については「不足」「過剰」の差は小さかった。

第 5-4 表 各種給付金の受給状況と正社員数・非正社員数の推移との関係

	2年前と比べた正社員数の推移					2年前と比べた非正社員数の推移					2年前と比べた外部人材数の推移			
	合計	増加	横ばい	減少	該当者がいない	合計	増加	横ばい	減少	該当者がいない	合計	増加	横ばい	減少
雇用調整助成金	301	15.3%	45.2%	38.9%	0.7%	284	16.5%	41.5%	27.1%	14.8%	255	18.4%	47.5%	34.1%
中小企業緊急雇用安定助成金	102	14.7%	47.1%	37.3%	1.0%	99	22.2%	38.4%	25.3%	14.1%	79	13.9%	45.6%	40.5%
試行雇用(トライアル雇用)奨励金	85	20.0%	61.2%	18.8%	0.0%	85	23.5%	54.1%	14.1%	8.2%	69	15.9%	46.4%	37.7%
実習型雇用支援事業	8	12.5%	62.5%	25.0%	0.0%	8	12.5%	50.0%	37.5%	0.0%	8	37.5%	25.0%	37.5%
特定求職者雇用開発助成金	78	26.9%	48.7%	24.4%	0.0%	77	31.2%	49.4%	18.2%	1.3%	67	23.9%	32.8%	43.3%
派遣労働者雇用安定化特別奨励金	38	13.2%	71.1%	15.8%	0.0%	37	27.0%	62.2%	10.8%	0.0%	39	33.3%	33.3%	33.3%
若年者等正規雇用化特別奨励金	6	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	6	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	5	40.0%	20.0%	40.0%
3年以内既卒者(新卒扱い)雇用拡大奨励金	8	0.0%	62.5%	37.5%	0.0%	8	12.5%	62.5%	25.0%	0.0%	6	16.7%	50.0%	33.3%
3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	23	21.7%	47.8%	30.4%	0.0%	22	22.7%	50.0%	18.2%	9.1%	18	33.3%	50.0%	16.7%
既卒者育成支援奨励金	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	3	33.3%	33.3%	33.3%
建設業離職者雇用開発助成金	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1	0.0%	0.0%	100.0%
その他	15	20.0%	73.3%	6.7%	0.0%	13	53.8%	46.2%	0.0%	0.0%	12	33.3%	66.7%	0.0%
特になし	128	14.8%	59.4%	24.2%	1.6%	121	14.0%	47.9%	14.9%	23.1%	100	18.0%	59.0%	23.0%
合計	645	16.6%	51.3%	31.3%	0.8%	614	18.7%	45.0%	21.7%	14.7%	532	19.0%	48.5%	32.5%

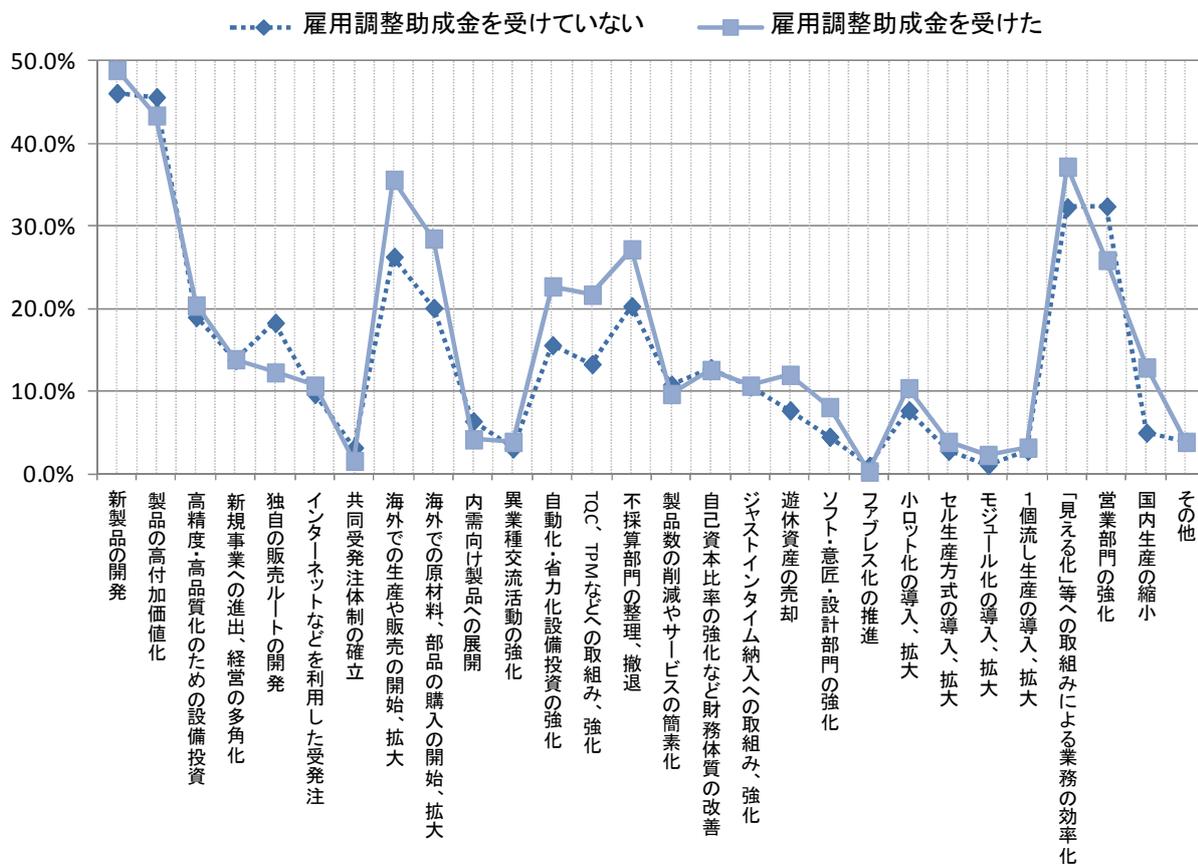
では、助成金の受給状況と世界同時不況以降の生産面や人事面での取組みとの関係はどうか。ここでも助成金の受給時期と生産面や人事面での取組みを実施した時期が一致しているわけではないので因果関係については言及できないが、助成金を受給しているところの取組みの大きな傾向を確認するために集計してみた。以下では、受給した比率が高く同様の施策である雇用調整助成金、中小企業緊急雇用安定助成金について見ていくことにする。

第 5-2 図は、雇用調整助成金の受給の有無と世界同時不況以降の経営、生産面での取組み状況の関係を表している。

雇用調整助成金を受給したところの実施比率が高い項目として、「海外での生産や販売の開始、拡大」「TQC、TPM などへの取組み、強化」「海外での原材料、部品の購入の開始、拡大」「国内生産の縮小」「自動化・省力化設備投資の強化」「不採算部門の整理、撤退」などを挙げられる。

これに対して、雇用調整助成金を受給したところの実施比率が低い項目として、「独自の販売ルートの開発」「営業部門の強化」などがある。雇用調整助成金を受給したところの方が事業のリストラや国内事業から海外事業へのシフトを進めているが、雇用調整助成金を受給しているところは営業販売面には相対的に力を入れていない傾向がある。

第 5-2 図 雇用調整助成金の受給の有無と世界同時不況以降の経営、生産面での取組み状況の関係

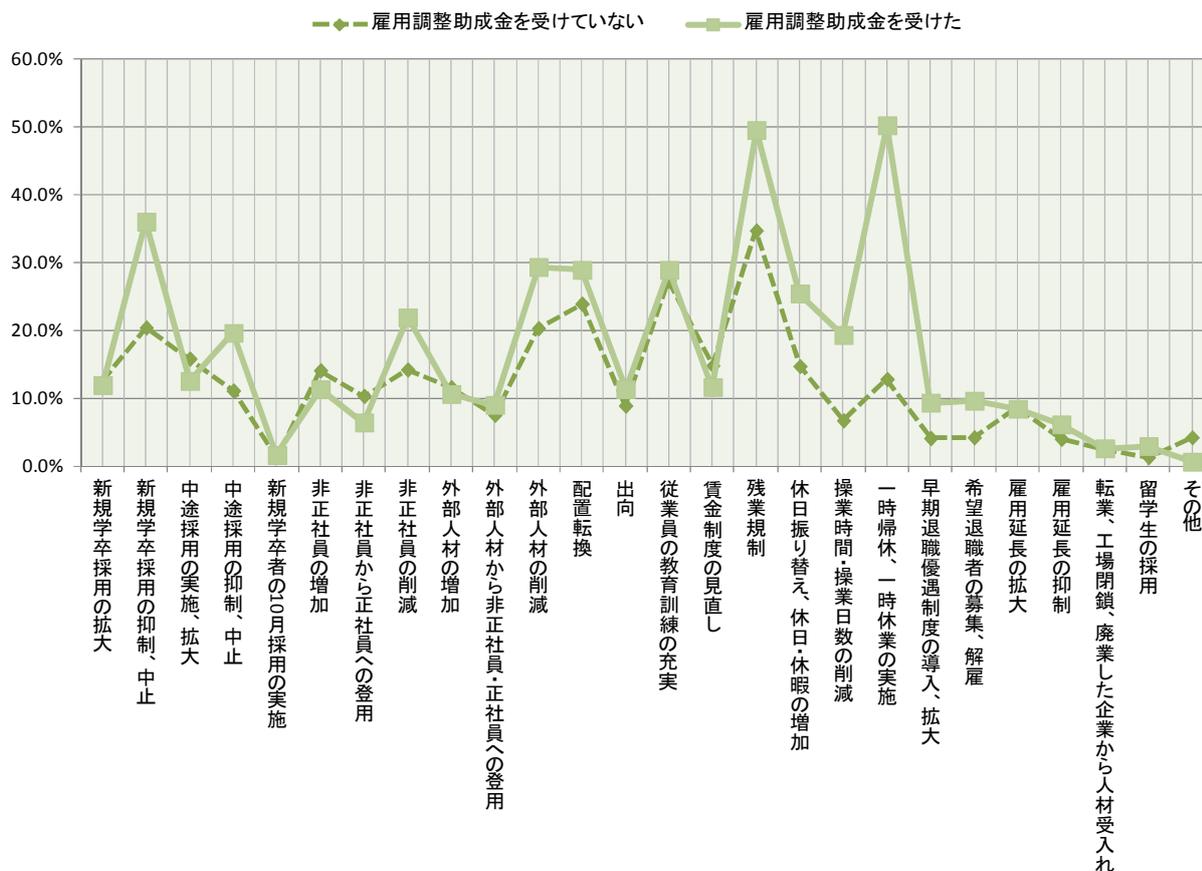


第 5-3 図は、雇用調整助成金の受給の有無と世界同時不況以降の人事面での取組み状況の関係を表している。雇用調整助成金を受給したところは受給していないところに比べて「一時帰休、一時休業の実施」「新規学卒採用の抑制、中止」「残業規制」「作業時間・作業日数の削減」「休日振り替え、休日・休暇の増加」といった人事面での対応を実施比率が高い。

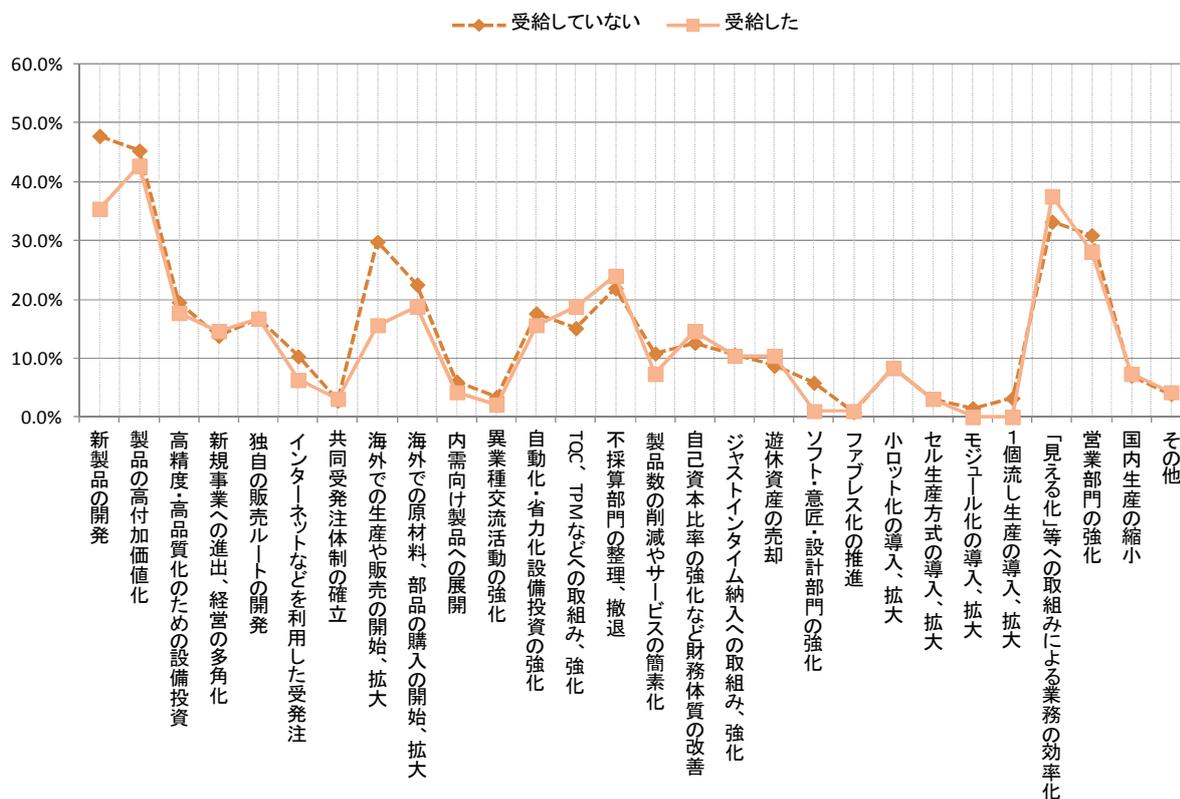
一方、雇用調整助成金を受けたところはそうでないところに比べて「賃金制度の見直し」「中途採用の実施、拡大」「非正社員から正社員への登用」といった対応の実施比率は相対的に低いとその差は小さい。

予め予想されたことではあるが、雇用調整助成金を受給したところは雇用調整助成金を受給していないところに比べて労働時間調整、採用の抑制、非正社員や外部人材の削減を行っているものの希望退職の募集、解雇といった対応については数%ポイントの差である。

第 5-3 図 雇用調整助成金の受給の有無と世界同時不況以降の人事面での取り組み状況の関係

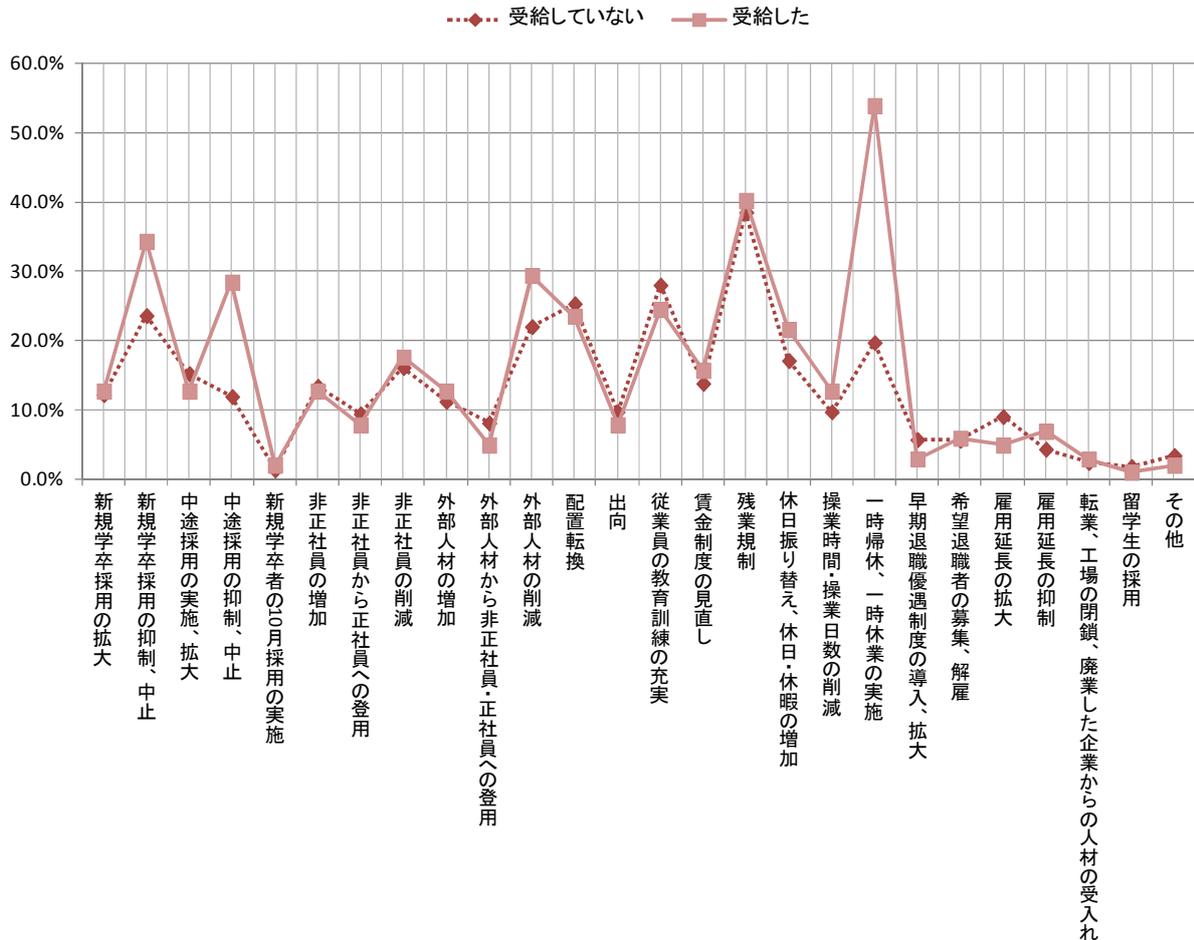


第 5-4 図 中小企業緊急雇用安定助成金の受給の有無と世界同時不況以降の経営、生産面での取り組み状況の関係



第 5-4 図は、中小企業緊急雇用安定助成金の受給の有無と世界同時不況以降の経営、生産面での取組み状況の関係を表している。受給状況による違いを比べると、受給したところの方が「新製品の開発」「海外での生産や販売の開始、拡大」などの実施比率が低いのが目立つ。

第 5-5 図 中小企業緊急雇用安定助成金の受給の有無と世界同時不況以降の人事面での取組み状況の関係



第 5-5 図は、中小企業緊急雇用安定助成金の受給の有無と世界同時不況以降の人事面での取組み状況の関係を表している。中小企業緊急雇用安定助成金を受給しているところの方が受給していないところに比べて「一時帰休、一時休業の実施」「中途採用の抑制、中止」「新規学卒採用の抑制、中止」といった施策の実施比率が高い。また、「外部人材から非正社員・正社員への登用」「従業員の教育訓練の充実」「雇用延長の拡大」といった項目は中小企業緊急雇用安定助成金を受給しているところの方が受給していないところに比べて実施比率が低い、両者の差は相対的に小さい。

4 小括

以上、この章では世界同時不況以降にとられた政策的対応のうち、この2年間の給付金の受給状況について集計結果を概観した。

(1)雇用維持や雇用創出のために種々の給付金の調査対象事業所の受給状況を見ると、「雇用調整助成金」、「中小企業緊急雇用安定助成金」、「試行雇用奨励金」、「特定求職者雇用開発助成金」などとなっている。業種別の受給状況を見ると、鉄鋼業、ゴム製品製造業、輸送用機械器具製造業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業などの業種では雇用調整助成金の受給比率が高い。はん用機械器具製造業、家具・装備品製造業では中小企業緊急雇用安定助成金の受給比率が高い。

(2)雇用調整助成金の受給の有無と世界同時不況以降の経営、生産面での取組み状況の関係をみると、雇用調整助成金を受給したところの実施比率が高い項目として、「海外での生産や販売の開始、拡大」「TQC、TPM などへの取組み、強化」「海外での原材料、部品の購入の開始、拡大」「国内生産の縮小」「自動化・省力化設備投資の強化」「不採算部門の整理、撤退」などを挙げることができる。

また、雇用調整助成金の受給の有無と世界同時不況以降の人事面での取組み状況の関係をみると、雇用調整助成金を受給したところは受給していないところに比べて「一時帰休、一時休業の実施」「新規学卒採用の抑制、中止」「残業規制」「作業時間・作業日数の削減」「休日振り替え、休日・休暇の増加」といった人事面での対応を実施比率が高い。

繰り返しになるが、給付金の受給と経営・生産、雇用面での対応との関係は、時期が一致していないので、明確な因果関係があるわけではないことに十分注意が必要である。

第6章 生産活動の見通しと雇用

1 はじめに

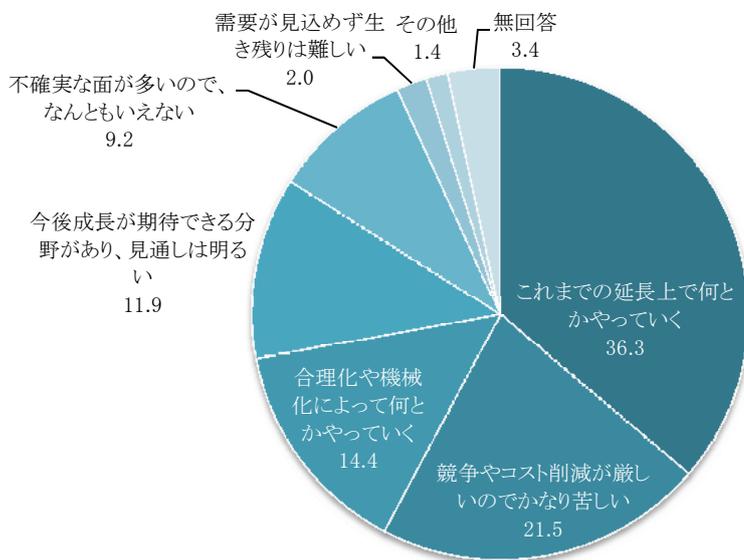
地域の製造業は今後も地域雇用の受け皿として期待できるのでしょうか。雇用は生産活動の派生需要であるから、地域での生産活動の動向次第では地域における雇用は縮小する可能性もある。この章では地域における生産活動についてどのような見通しを持っているのか、それが雇用とどのような関係にあるのかといった点について調査結果を見ていく。

2 今後の生産活動の見通し

調査対象の事業所では今後についてどのような見通しを持っているのでしょうか(第 6-1 図)。その結果、「これまでの延長上で何とかやっていく」が36.3%で最も多く、以下、「競争やコスト削減が厳しいのでかなり苦しい」(21.5%)、「合理化や機械化によって何とかやっていく」(14.4%)、「今後成長が期待できる分野があり見通しは明るい」(11.9%)などとなっている。

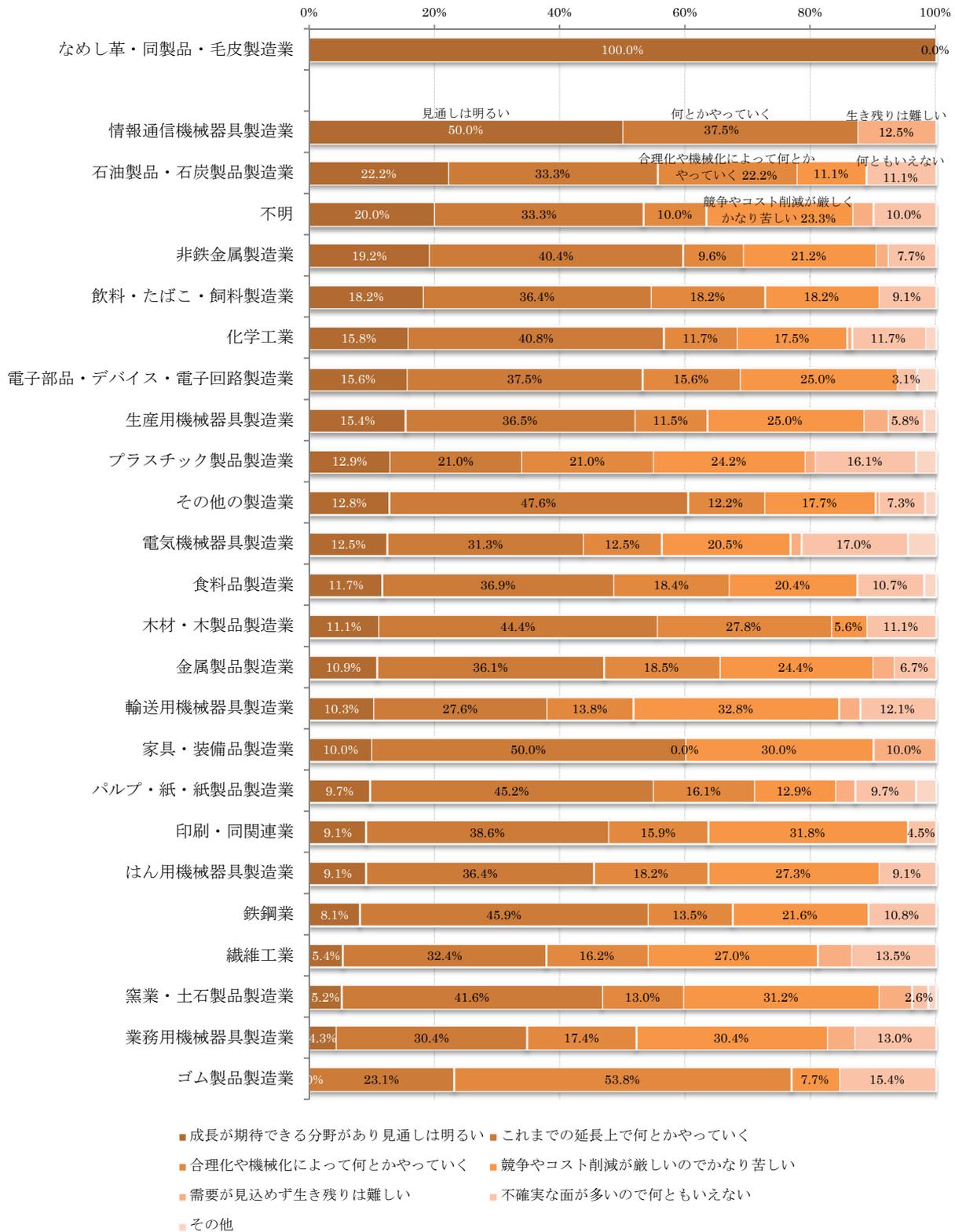
大まかにまとめると、「見通しが明るい」という回答が1割、「何とかやっていく」が5割、「苦しい・生き残りは困難」が2割強という構成になっている。

第 6-1 図 事業所の今後の見通し(択一、n=1277)

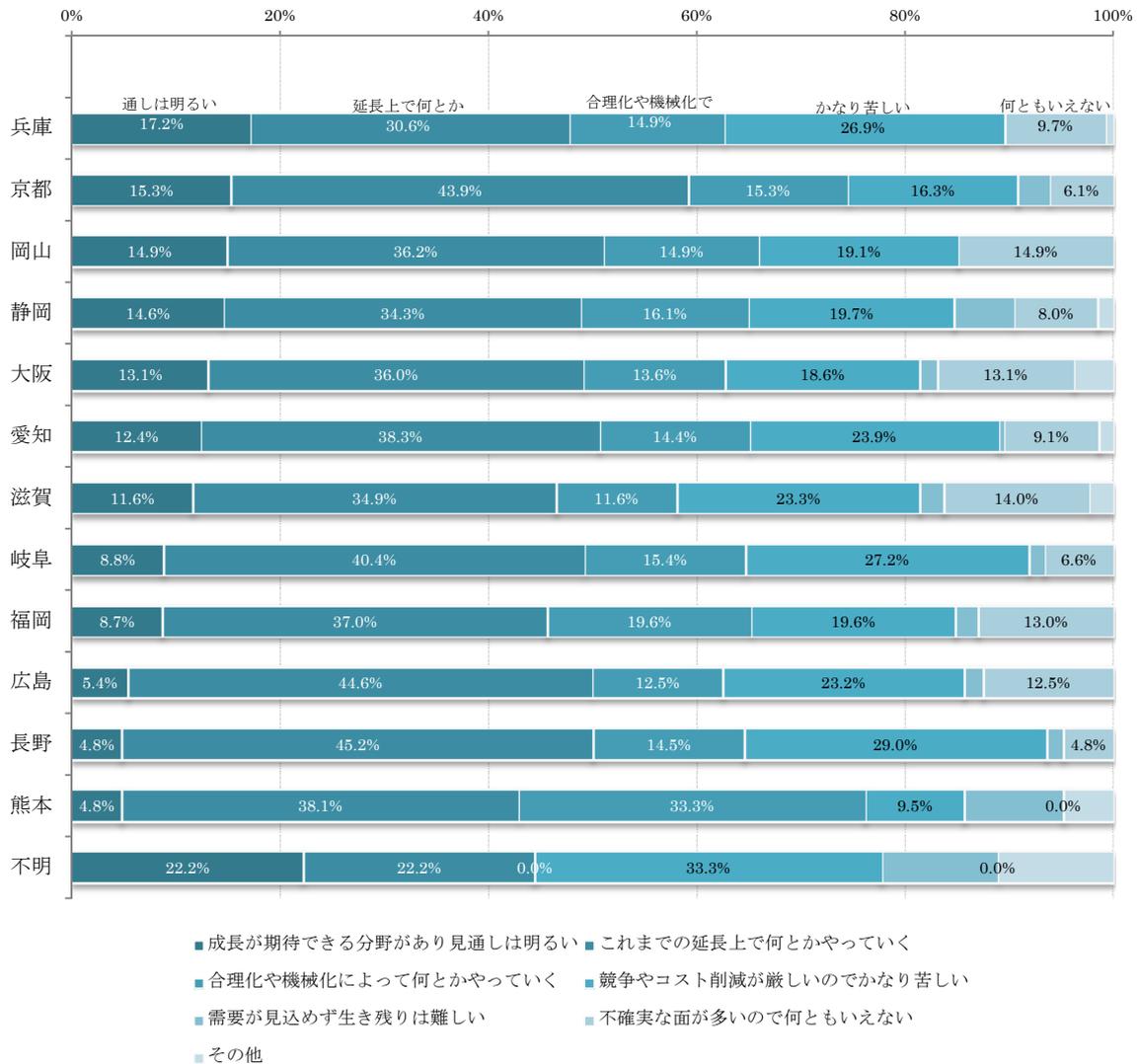


業種別の集計結果を見ると、回答数が少なかったなめし革・同製品・毛皮製造業を除くと、情報通信機械器具製造業の50%が「成長が期待できる分野があり見通しは明るい」と回答しているのが目立つ(第 6-2 図)。一方、家具・装備品製造業、窯業・土石製品製造業、輸送用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、繊維工業、印刷・同関連業などでは「競争やコスト削減が厳しいのでかなり苦しい」「需要が見込めず生き残りは難しい」という回答が3割以上あり、厳しい状況にある。

第 6-2 図 業種別今後の見通し(「見通しは明るい」という回答比率の降順)



第 6-3 図 地域別の今後の見通し(「見通しは明るい」という回答比率の降順)



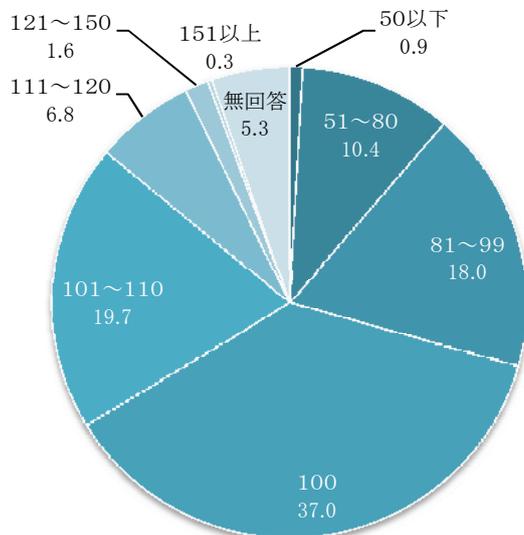
また、事業所の所在地別の集計結果を見ると、いずれの地域でも「今後成長が期待できる分野があり見通しは明るい」「これまでの延長上でなんとかやっていく」「合理化や機械化によって何とかやっていく」の3つの回答を合わせると6、7割に達する(第 6-3 図)。なかでも兵庫県に立地する事業所で「成長が期待できる分野があり見通しは明るい」という回答の比率が高いものの「競争やコスト削減が厳しいのでかなり苦しい」という回答比率も高い。

次に、今後の稼働状況についてはどのような見通しをもっているのか、現在の稼働状況を 100 とし て予想数値を記入してもらった。有効回答の基本統計量を求めたところ、1年後の稼働状況の見通しは平均が 99.0(標準偏差 14.4)であった⁹。1年後の稼働状況の見通しの分布を見ると、「100」という回答が 37.0%で最も多く、以下、「101~110」(19.7%)、「81~99」(18.0%)、「51~80」(10.4%)など

⁹ なお、中央値、最頻値ともに 100.0 であった。

となっており、横ばいのまま推移すると予想している事業所が多い(第 6-4 図)。

第 6-4 図 1年後の稼働状態の予想(択一、n=1277)



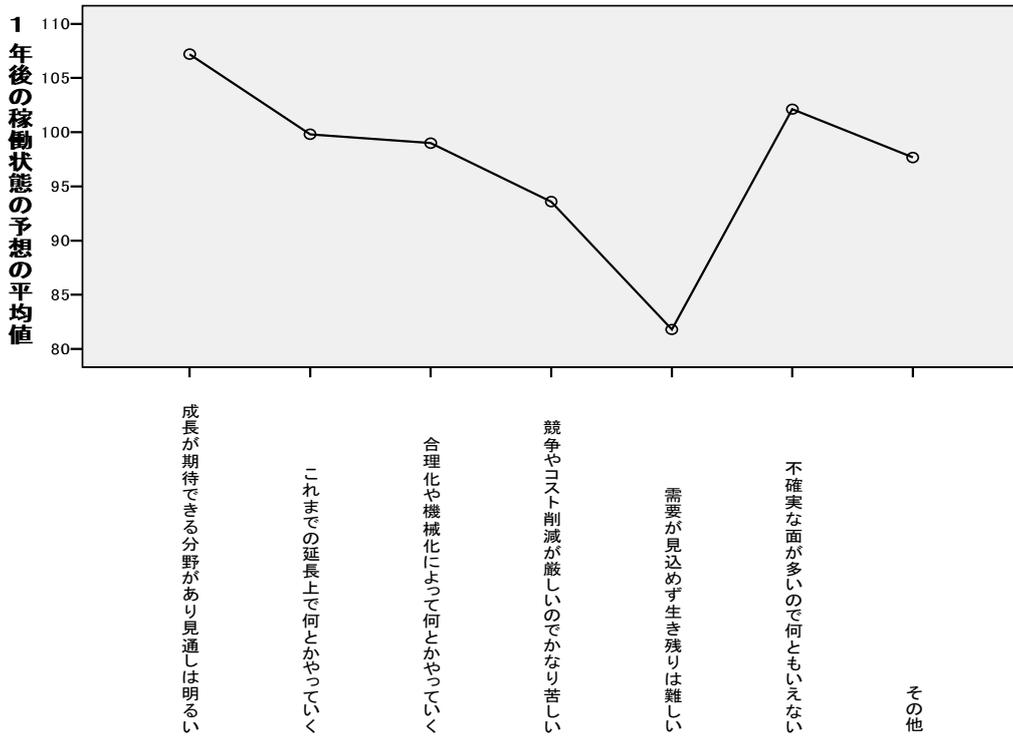
先ほどの今後の見通しと1年後の稼働状況についての見通しの関係を検討するために平均値の差の検定を行った。その結果、「今後成長が期待できる分野があり見通しは明るい」と回答した場合の稼働率の平均値は 107.2、「これまでの延長上で何とかやっていく」の稼働率の平均値が 99.8、「合理化や機械化によって何とかやっていく」の稼働率の平均値が 99.0、「競争やコスト削減が厳しいのでかなり苦しい」の稼働率の平均値が 93.6、「需要が見込めず生き残りは難しい」の稼働率の平均値が 81.8、「不確実な面が多いので何ともいえない」の稼働率の平均値が 102.1、「その他」の稼働率の平均値が 97.7 であった(第 6-5 図)¹⁰。

1年後の稼働状況の予想の平均値を業種別に計算すると、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、家具・装備品製造業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、はん用機械器具製造業といった業種の予想稼働率の平均値が高い(第 6-6 図)。

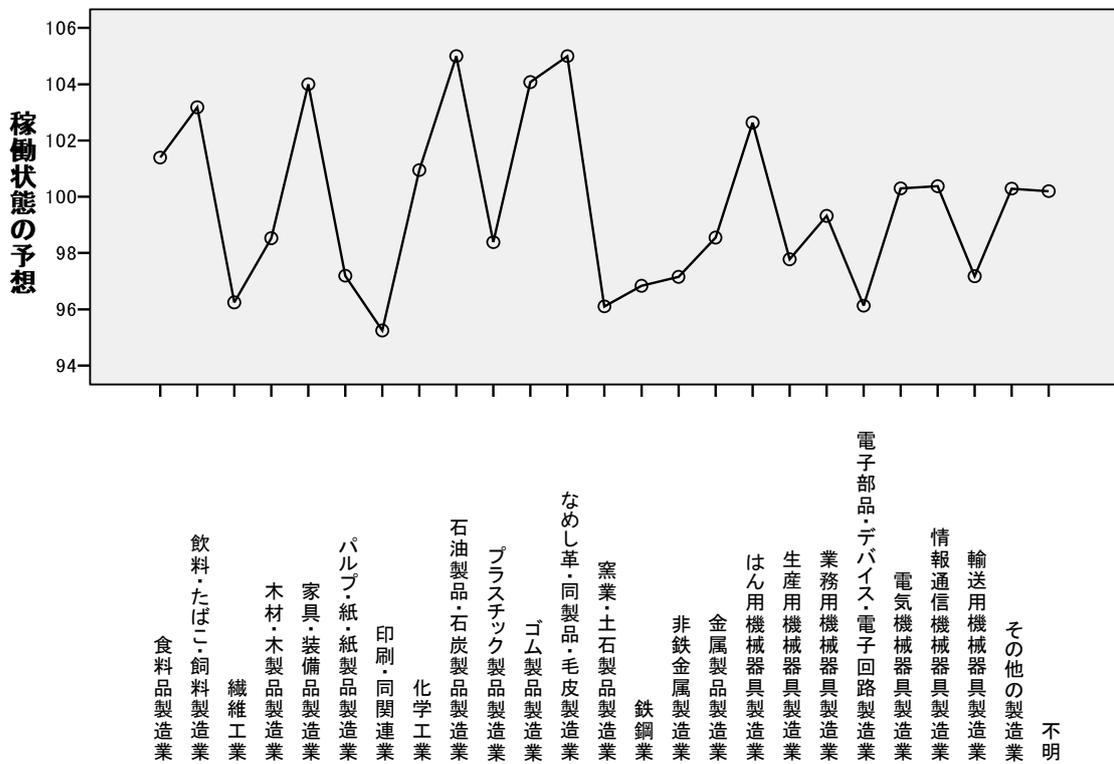
また、1年後の稼働状況の事業所の所在地別平均値を計算すると、滋賀県、熊本県の予想稼働率の平均値が高い(第 6-7 図)。

¹⁰ 有意差の検定を行った結果、「今後成長が期待できる分野があり見通しは明るい」と「不確実な面が多いので何ともいえない」と「その他」、「これまでの延長上で何とかやっていく」と「合理化や機械化によって何とかやっていく」と「不確実な面が多いので何ともいえない」と「その他」、「競争やコスト削減が厳しいのでかなり苦しい」と「その他」でそれぞれ有意差がなかった。

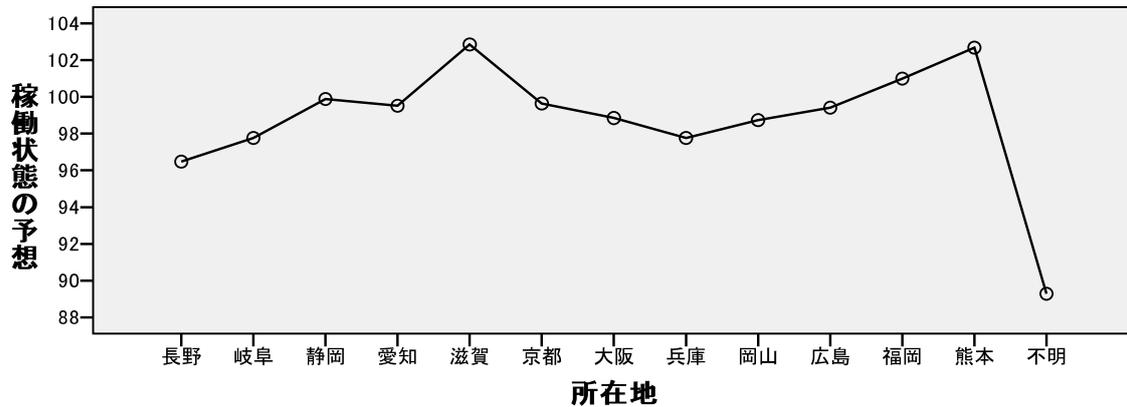
第 6-5 図 今後の見通しの回答別 1 年後の稼働状況の平均値



第 6-6 図 業種別 1 年後の稼働状況の平均値



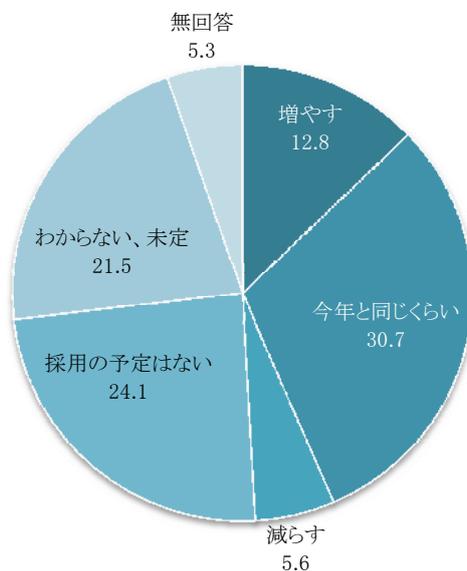
第 6-7 図 事業所の所在地別 1 年後の稼働状況の平均値



3. 2012 年の採用見込み

では、2012 年の採用見込みはどうだろうか。採用については企業全体で行われるので、調査でも企業全体の採用予定について回答してもらった(第 6-8 図)。回答結果を見ると、「今年と同じくらい」が 30.7%で最も多く、以下、「採用の予定はない」(24.1%)、「増やす」(12.8%)、「減らす」(5.6%)などとなっている。

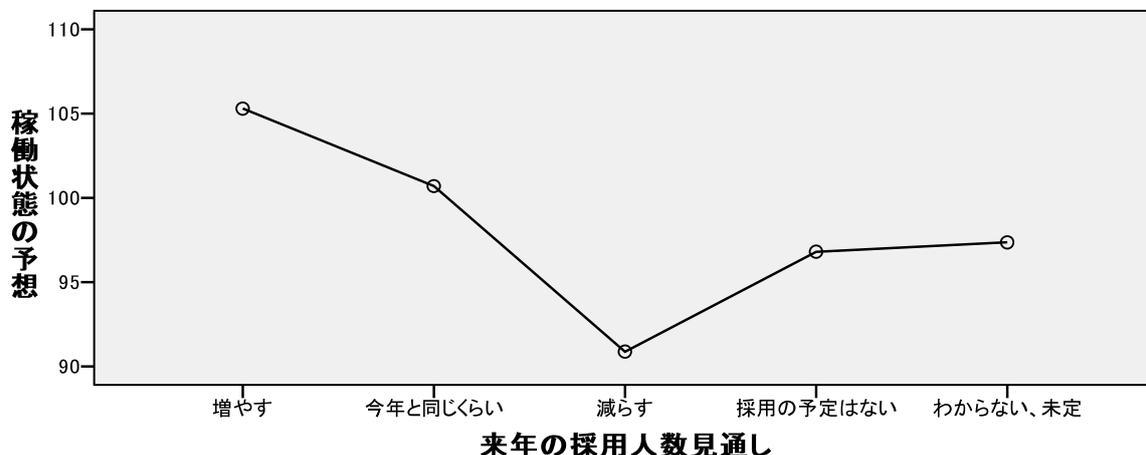
第 6-8 図 2012 年の採用見通し(択一、n=1277)



第 6-9 図は採用見通しと稼働状態の予想の平均値の関係をプロットしたものである。「増やす」という回答の稼働率の平均値は 105.3、「今年と同じくらい」という回答の稼働率の平均値は 100.7、「減らす」という回答の稼働率の平均値は 90.9、「採用の予定はない」という回答の稼働率の平均値は 96.8、「わからない、未定」という回答の稼働率の平均値は 97.4 となっている。一元配置の分散分析

を行ったところ、「採用の予定はない」と「わからない、未定」では有意差はなかったが、その他の回答間では有意差があった。

第 6-9 図 採用見通し別の稼働状態の予想の平均値

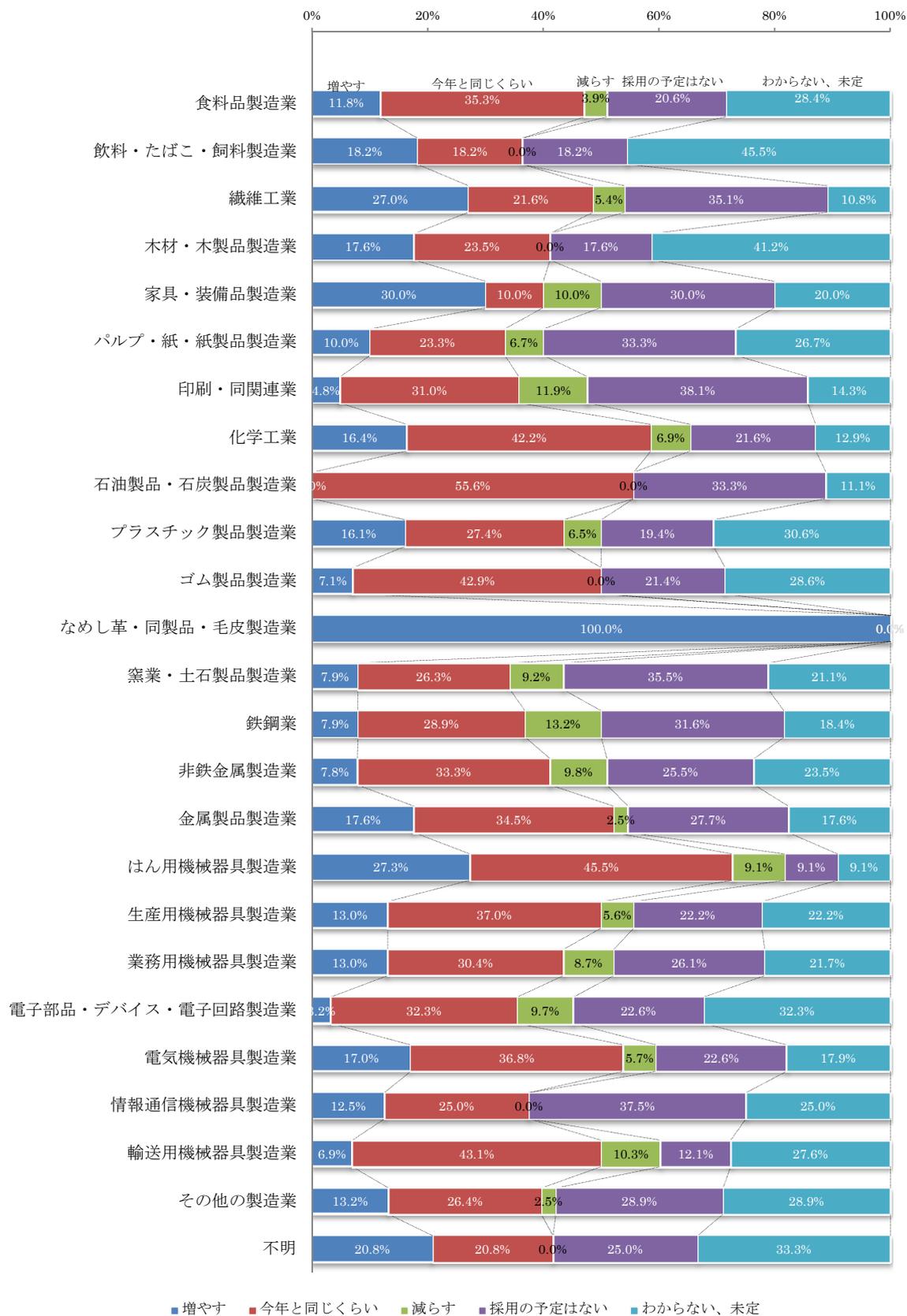


第 6-10 図は業種別の採用見通しである。回答数が少ないなめし革・同製品・毛皮製造業を除くと、家具・装備品製造業、はん用機械器具製造業、繊維工業といった業種で採用を「増やす」という回答比率が高い。また、「増やす」と「今年と同じくらい」をあわせて「今年度以上の採用を予定」とすると、なめし革・同製品・毛皮製造業、はん用機械器具製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、電気機械器具製造業、金属製品製造業、生産用機械器具製造業、ゴム製品製造業、輸送用機械器具製造業といった業種の比率が高い。

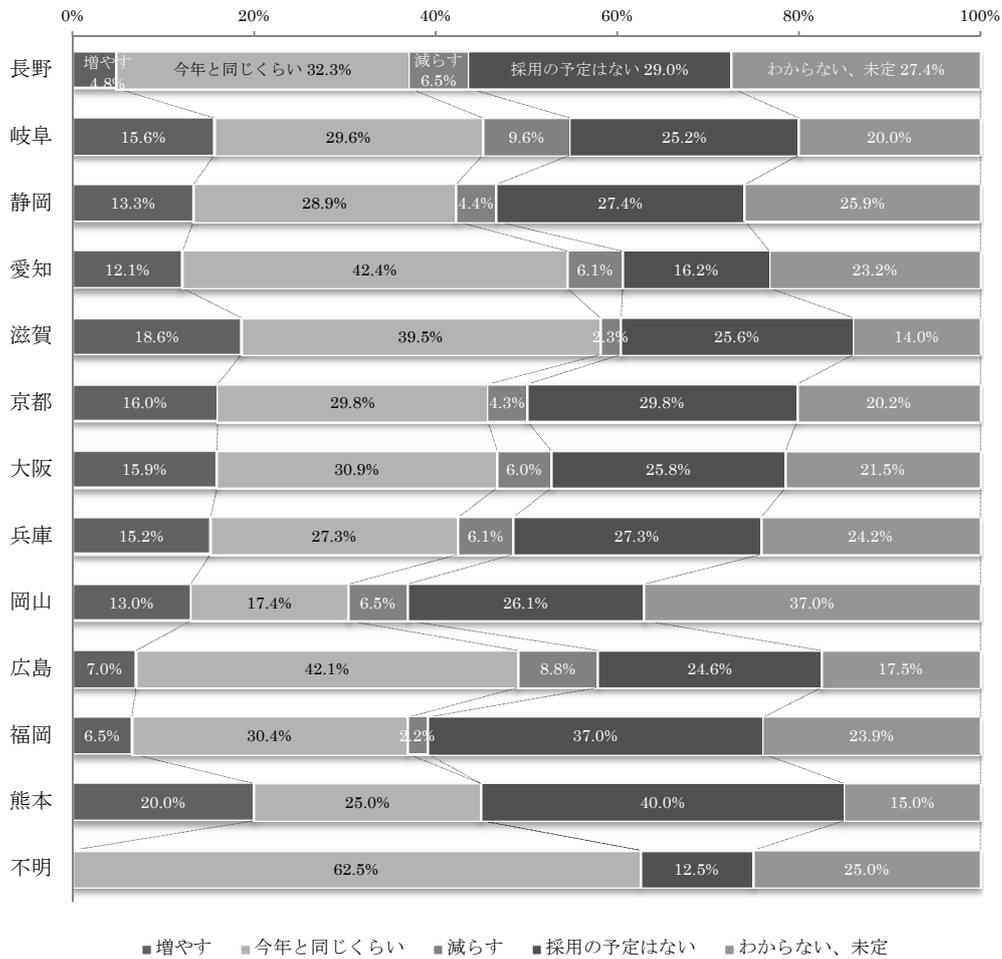
第 6-11 図は事業所の所在地別の採用見込みを集計した結果である。「増やす」という回答比率が高い地域は熊本、滋賀、京都、大阪、岐阜、兵庫などである。また、上と同じく「今年度以上の採用を予定」の回答比率が高い地域は滋賀、愛知、広島などとなっている。

第 6-12 図は事業所の今後の見通しと採用見通しの関係を表している。「成長が期待できる分野があり見通しは明るい」と回答している場合、「増やす」という回答が 26.9%、「今年と同じくらい」が 37.2%で、あわせて6割以上が「今年度以上の採用を予定」していることになる。一方、「需要が見込めず生き残りは難しい」の場合、「採用の予定はない」が 48.0%、「減らす」が 12.0%となっている。

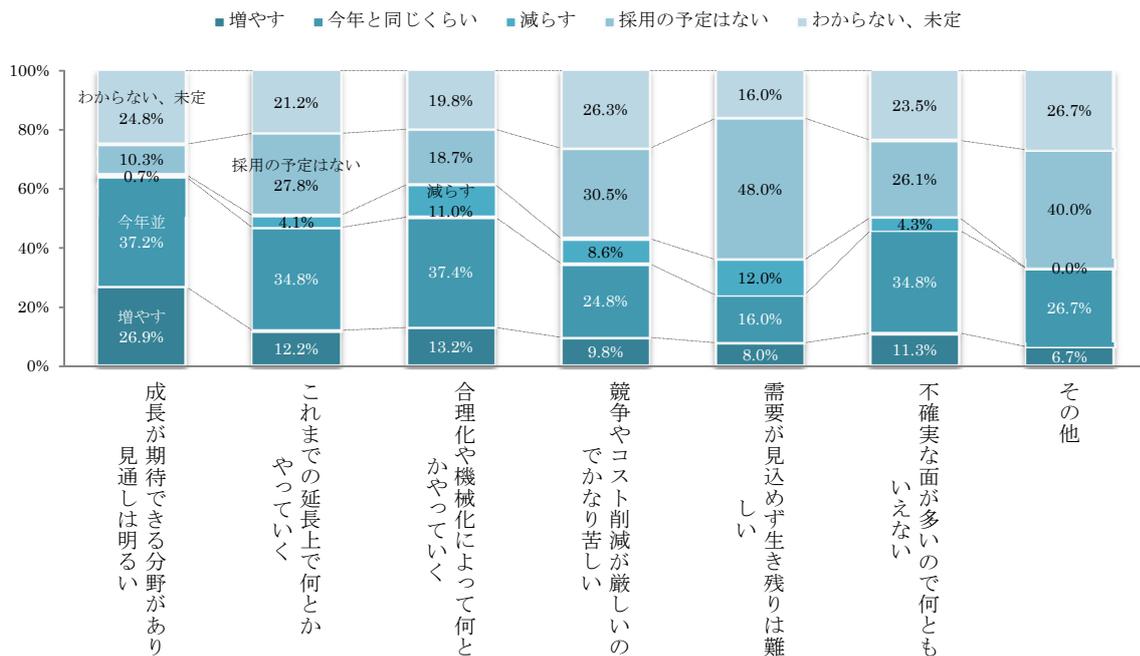
第 6-10 図 業種別 2012 年の採用見通し



第 6-11 図 事業所の所在地別 2012 年の採用見通し



第 6-12 図 今後の見通し別 2012 年の採用見通し



4. 小括

以上、この章では地域における生産活動についてどのような見通しを持っているのか、それが雇用とどのような関係にあるのかといった点について調査結果を整理した。主な点は以下の通りである。

(1)調査対象の事業所では今後の見通しとして、「見通しが明るい」という回答が1割、「何とかやっ
ていく」が5割、「苦しい・生き残りは困難」が2割強という構成になっている。業種別の集計結果を見ると、情報通信機械器具製造業は「成長が期待できる分野があり見通しは明るい」と回答しているが、家具・装備品製造業、窯業・土石製品製造業、輸送用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、繊維工業、印刷・同関連業などでは「競争やコスト削減が厳しいのでかなり苦しい」「需要が見込めず生き残りは難しい」という回答が多い。地域別の集計結果を見ると、いずれの地域でも「今後成長が期待できる分野があり、見通しは明るい」「これまでの延長上でなんとかやっ
ていく」「合理化や機械化によって何とかやっ
ていく」の3つの回答を合わせると6、7割に達する。

(2)2012年の採用見込みについて企業全体としての増減の予定を回答してもらったところ、「今年と同じくらい」が3割、「採用の予定はない」が1/4、「増やす」は13%などとなっている。また、これらは稼働率の予想や今後の見通しも相関がある。ただし、企業全体の生産体制のあり方や事業展開なども考慮する必要があるので、必ずしも厳密なものではない。

むすびにかえて

以上、地域の製造業がおかれた現状と今後の課題について、地域の雇用への影響、採用や人材育成、人材ニーズ、今後の生産活動の展望についてアンケート結果を概観してきた。重複を厭わず各章の概要を挙げれば以下のようなになる。

まず、地域の製造業事業所が現在どのような環境に置かれているのか、これまでどのような取り組みを行ってきたのか、世界同時不況以降の期間に焦点を当てて調査結果を整理した。世界同時不況以降の2年間に、調査対象事業所と直接取引関係にあった企業や事業所の転業、閉鎖、廃業に直面するなど、厳しい環境に晒されている。そうした中生き残った製造業では、「新製品の開発」、「製品の高付加価値化」、「見える化」等への取り組みによる業務の効率化、「営業部門の強化」、「海外での生産や販売の開始、拡大」、「海外からの原材料、部品の購入の開始、拡大」、「不採算部門の整理・撤退」などの経営面・生産面での取り組みを行っている。海外展開との関連でいえば、この2年間で企業として「海外に生産拠点を新設、増設した」という回答が2割近く、「今後海外に生産拠点の新設、増設の予定(計画)がある」という回答が1割近くあった。

また、人事面では「残業規制」、「配置転換」、「新規学卒採用の抑制、中止」、「外部人材(派遣、請負等)の削減」、「一時帰休、一時休業の実施」などの雇用調整を実施するとともに、生産面・経営面での高付加価値化に対応するために「従業員の教育訓練の充実」を図っている。

なお、この間の雇用維持や雇用創出のために種々の給付金の受給状況を見ると、1/4が「雇用調整助成金」を受給しているほか、「中小企業緊急雇用安定助成金」、「試行雇用奨励金」、「特定求職者雇用開発助成金」などを受給している。業種別の受給状況を見ると、鉄鋼業、ゴム製品製造業、輸送用機械器具製造業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業などの業種では雇用調整助成金の受給比率が高い。はん用機械器具製造業、家具・装備品製造業では中小企業緊急雇用安定助成金の受給比率が高い。

次に、現在の地域に立地するメリットに注目した。調査対象事業所の半数が現在の立地についてメリットを感じており、「取引先企業が立地している」、「道路や鉄道など物流に便利である」、「従業員が生活しやすい」、「消費地へのアクセスがよい」、「原材料、部品などを調達する上で便利である」などがその理由となっている。実際、事業所の取引関係を見ると、発注額が最も多い外注先の所在地は「同一市町村内または隣接する市町村内」「同一県内の市町村」という事業所が5割に達しており、地域への立地が産業集積を前提としたものであるという結果と整合的である。

さらに、地域の製造業企業・事業所における人材の採用に目を向けると、この2年間に企業全体で採用した新卒者は「大卒以上」「工業高校卒業」「工業高校以外の高等学校卒業」などで構成されており、中学、高校、職業訓練校では地域から、大学などは全国に広がる。一方、この2年間に中途採用した正社員の採用経路は「ハローワークなどの公的な職業紹介機関」、「民間の職業紹介機関」、「インターネットのホームページなど」などとなっている。

現在の人材ストックの過不足を見ると、正社員全体、非正社員、外部人材の人材はいずれも「適

切」という回答の比率が高い。人材の過不足感は世界同時不況以降に採られた経営・生産面、人事面での対応を反映し、正社員のうち技術者、技能工、営業担当者で不足感が相対的に強い。

人材育成については、3/4 の事業所では求められる基本的な技術を明らかにした上で意識的に基本的な技能を習得するような指導を行っている。具体的な指導方法としては、「計画的な OJT」、「見よう見まねの OJT(仕事の中での指導)」、「自社内での Off-JT(仕事から離れた指導訓練)」などとなっている。さらに、OJT の方法では、「OJT の担当者を決めている」、「改善提案・職場内小集団活動などを通じて能力開発の機会をつくっている」、「自己申告制度の面接時にフォローアップしている」などが多い。

最後に地域における生産活動についてどのような見通しを持っているのか、それが雇用とどのような関係にあるのかといった点について調査結果を整理した。今後の見通しについては、「見通しが明るい」という回答が1割、「何とかやっていく」が5割、「苦しい・生き残りは困難」が2割強という構成になっている。業種別の集計結果を見ると、情報通信機械器具製造業は「成長が期待できる分野があり見通しは明るい」という回答比率が高いが、家具・装備品製造業、窯業・土石製品製造業、輸送用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、繊維工業、印刷・同関連業などでは「競争やコスト削減が厳しいのでかなり苦しい」「需要が見込めず生き残りは難しい」という回答比率が高い。今後の競争相手となりそうな企業の立地地域を見ると、国内企業という回答の比率が低下し、海外という回答の比率が高くなる。特に「中国」という回答の比率が高くなる。

以上から、これまでも指摘されてきたことであるが、地域の雇用創出に取り組むにあたって、地域の産業集積、消費地へのアクセス、流通、インフラストラクチャーを前提として製造業が立地する以上、製造業企業・事業所を誘致することで雇用創出につなげようとする際、地域の産業構造や産業集積を踏まえて戦略的産業を明確にする必要がある。

また、製造業の置かれた環境をみても企業間競争の激化は不可避である。調査結果では競争相手企業が国内に立地しているという回答が多かったが、今後中国をはじめとする諸外国に立地する企業との競争も一層激化すると思われる。為替レート水準によってはコスト上一層不利になる可能性もある。

さらに、既存の製造業で創出される雇用によって地域の雇用に長期的かつ安定的に支えることは難しくなることもあり得る。地方に進出した製造業企業・事業所の撤退、工場閉鎖によって地域の雇用状況が悪化したり、地域で創出される雇用が正社員から非正社員や外部人材へとウエイトが変わっていることがしばしば指摘されている。その一方で、技能工、技術者、営業担当者などの人材が不足しており、これらの人材確保が急がれる。そのため、戦略的産業の人材ニーズに沿った人材育成を重点的に支援していくことも必要になるとと思われる。

序章で見たように、調査対象事業所は製品の品質の高さ、高い技術を有する人材がいること、製品の企画力・開発力、充実したアフターサービスといった点で同業他社に比べて優位であると感じているが、生産コスト面、人材の育成システムといった点では同業他社に比べて優位さは感じていない。

これらの優位さを維持しつつ、課題を克服するための支援が地域の雇用創出につながると考えられる。そのために、「産業振興策に埋没する雇用開発や、対症療法としての雇用対策以上の固有の意味での雇用政策の可能性」¹¹を追求していく必要がある。

¹¹ 神野・森田・大西・植田・苅谷・大沢編(2004)『自立した地域経済のデザイン』有斐閣、209 ページ。